

< 12・19 全国集会資料 >

(行動提起)

12・19 全国集会のエネルギーを継続し、新勤評制度の廃止を迫りましょう。

(1)大阪の新勤評制度を廃止に追い込む全国的な闘い

・府教委自身が行ったアンケート結果でも、新勤評反対訴訟団が昨年行ったアンケート結果でも、「新勤評制度は廃止しかない！」という校長、教職員の圧倒的多数の意思が明らかになりました。「大阪の新勤評制度を廃止せよ！」の声を全国から大阪に集中しましょう。

・大阪の学校職場では、職場討議や校長との交渉を行い、組合分会の決議や職員会議決議等を可能性のある職場から広げるなど、新勤評制度の撤回を現場から多様な形態で府教委に迫りましょう。

・11月30日付「教職員の評価・育成システムの実施結果についての検証」「教職員評価・育成システムの手引き」に対する公開質問書を本集会実行委員会名で府教委に提出し、公開の話し合い(応接)による回答と交渉を求めます。

・この公開質問書とアンケート結果を持って、府議会議員へのロビーイング、教育委員への申し入れを行います。ILO/ユネスコ合同専門家委員会勧告や大阪弁護士会勧告・要望書も重要な根拠です。

・これらを含む大阪府・府教委の動向を全国から展望できるよう制度実態と当局提案をWebやML、訴訟団ニュースなどを通じて全国に発信する。本日の集会に全国から結集したエネルギーで、その内容がさらに全国につながるようそれぞれの情報手段を駆使して伝えてください。全国各地から、教職員の立場からも、保護者・市民の立場からも、大阪府教委に「制度廃止」を要求する声を集中しましょう。

(2)大阪情報と全国情報の集約と協同

・12月18日に全国から集まって交流集会を開催しました。教職員評価と行政による教育支配等について、各地の情勢分析を行い運動の現状を交流し、今後の全国連携について話し合った。このつながりをさらに拡大し、情報と運動における協同を追求しましょう。

・全国交流を通じて、教職員支配を強める有効な制度として完成されつつある大阪のひどさがいっそう明らかとなった。大阪の新勤評制度を全国の問題として大阪府教委に反対の声を集中しましょう。そしてさらに、全国の状況を集約して、文科省への申し入れ、国会議員へのロビーイング、問題の集中する各県への申し入れ・公開質問など、協同の取り組みを追求しましょう。

(3)「新勤評制度はいらない！全国交流会」で本集会のエネルギーの継続を！

・12・19集会実行員会の形式を継続し、本集会で連携してきた全国のエネルギーを大阪・新勤評制度の撤廃を求める運動と新勤評制度反対の全国連携を継続しましょう。

・12・19集会実行委員会を当面「新勤評制度はいらない！全国交流会」(連絡先：新勤評反対訴訟団)として継続し、上記(1)(2)等の行動を呼びかけましょう。